



平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 1 日

上場会社名 リオン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6823

本社所在都道府県

(URL <http://www.rion.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上清恆

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理統括部長 氏名 清水健一 TEL (042)359-7099

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 1 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	9,559	1.9	733	16.8	707	23.8
17 年 9 月中間期	9,381	3.7	628	118.4	571	154.7
18 年 3 月期	19,133	3.2	1,326	60.1	1,139	69.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	208	36.6	20	80	20	07
17 年 9 月中間期	329	143.4	33	19	32	12
18 年 3 月期	662	87.1	63	41	61	14

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 1 百万円 17 年 9 月中間期 0 百万円
 18 年 3 月期 2 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 10,040,928 株 17 年 9 月中間期 9,920,887 株
 18 年 3 月期 9,959,956 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	25,357	9,731	38.4	967	84
17 年 9 月中間期	23,580	9,320	39.5	935	05
18 年 3 月期	23,914	9,741	40.7	968	75

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 10,055,095 株 17 年 9 月中間期 9,967,681 株
 18 年 3 月期 10,024,095 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	204	372	1,157	2,085
17 年 9 月中間期	767	355	268	967
18 年 3 月期	1,684	901	511	1,095

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	19,200	1,260	530

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52 円 71 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報にもとづき算出したものであり、実際の業績はさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料 9 ページをご参照ください。

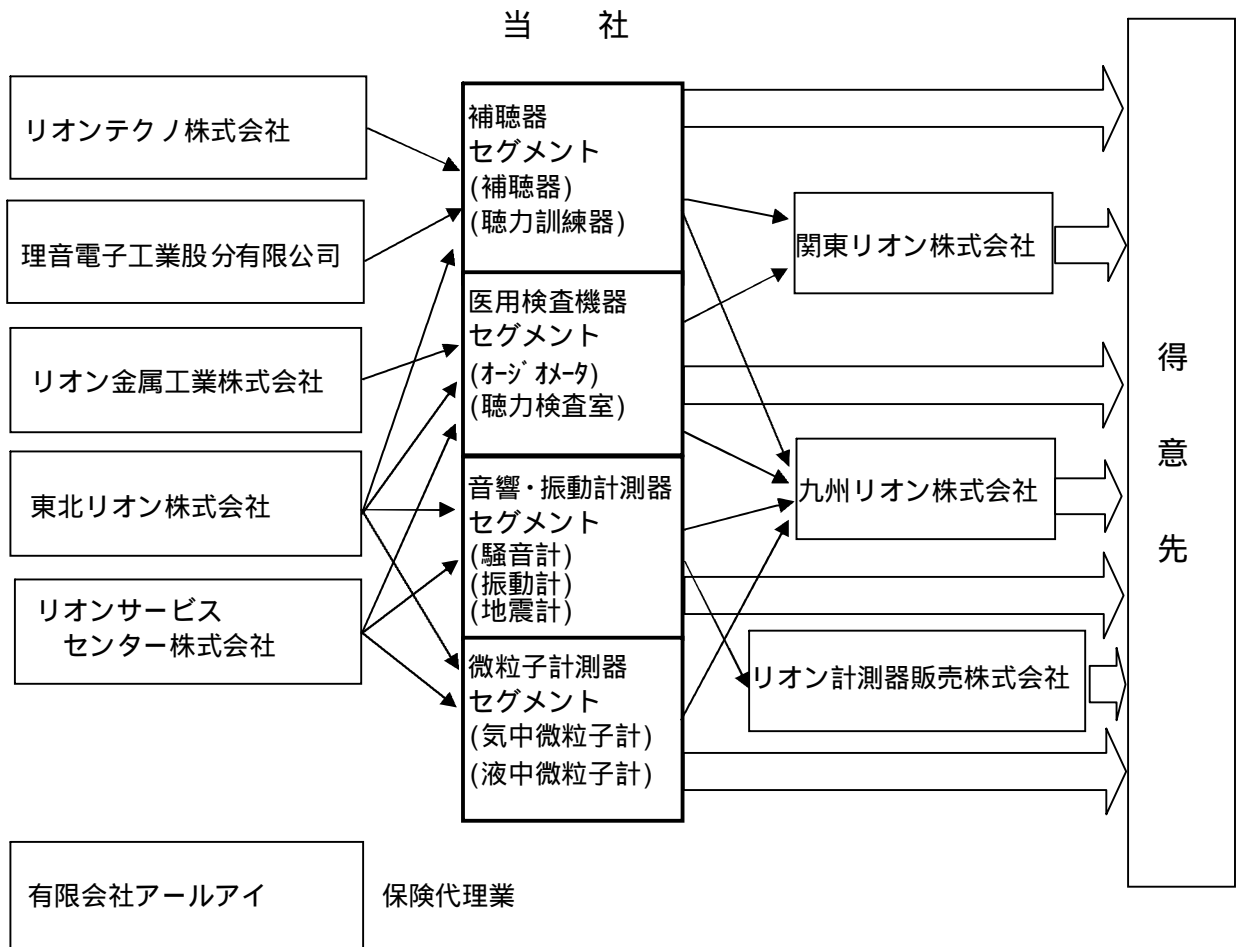
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（リオン株式会社）、主たる子会社 8 社および主たる関連会社 1 社で構成され、補聴器、医用検査機器、騒音計、振動計、微粒子計などの製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究開発およびサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

親会社	リオン株式会社	補聴器および計測器の製造販売、研究開発、サービス
子会社	九州リオン株式会社 東北リオン株式会社 リオン金属工業株式会社 関東リオン株式会社 リオンテクノ株式会社 リオンサービスセンター株式会社 リオン計測器販売株式会社 有限会社アールアイ	補聴器の製造販売および計測器の販売 補聴器および計測器の製造、サービス 聴力検査室の製造 補聴器および医用検査機器の販売 補聴器の製造、サービス 計測器のサービス 計測器の販売 保険代理業
関連会社	理音電子工業股分有限公司	補聴器の製造販売（台湾）

（注） 印は連結子会社、 印は持分法適用関連会社であります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、わが国で初めて補聴器と関連製品群を開発し、今日まで難聴者の福祉に貢献してまいりました。今後とも人々の健康・福祉に貢献し、質の高い充実した生活の実現に寄与することを当社の社会的使命と位置付け、社会の信頼を得るよう努めてまいります。

また、当社は耳鼻咽喉科領域の検査機器であるオーディオメータを中心とした医用検査機器群、さらに騒音計・振動計・地震計を中心とした音響・振動計測器群、そして半導体・医薬・食品関連産業において清浄度管理に不可欠な微粒子計などの微粒子計測器群を次々に開発し、それぞれの分野の市場において高いシェアを確保しておりますが、今後も更なる経営基盤の拡充と強化を図ってまいります。

当社は、昭和19年に「株式会社小林理研製作所」として創立され、以来「音響学は人生の安全と慰安に奉仕する学問である」との信条を基礎としてまいりました。経営理念としまして、次の3点を掲げております。

1. クオリティー・オブ・ライフ（生活の質の向上）

リオンの製品づくりの基本は、「人々の健康で快適な暮らしに役立つ」ことであり、生活の質の向上に貢献することが使命である。

2. バリアフリー（障壁のない社会）

社会活動の活性化やグローバル化の推進にあたり、物理的障壁を除くことが企業に課せられた一つの使命である。リオンは、世界の人々と交流し、製品を通して誰もが自由に社会に参加できる場づくりを支援する。

3. エコ・マネージメント（環境管理）

地球環境の保全は、人類共通の重要課題である。リオンは、あらゆる面で環境保全に配慮し、人と地球に優しい製品づくりに一層努力する。

当社と当社グループは、長年培われた技術力を駆使し、福祉の充実、環境保全に係わる課題に正面から取り組んでおります。また、当社の生みの親である「財団法人小林理学研究所」を始め、各大学の研究室等とも密に連携し、新製品の開発、製品の品質向上、サービス体制の拡充などを図りつつ、広く社会に貢献する企業グループへ邁進してまいります。そのためにも、関連法規を含め諸規約の遵守はもとより、高度な倫理観に根ざした健全で適正な事業活動を遂行してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと認識しており、経営基盤強化のために内部留保の充実を図りながら、継続的な配当の維持と業績に応じた配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、有利子負債の削減を柱とする財務体質の強化、将来に向けた設備投資および研究開発活動への充当などに活用いたします。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大、株式の流動性の向上は資本政策上の重要課題であるとの認識のもと、平成18年2月1日をもちまして、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。この変更を機に、これまで以上に広範な投資家の皆様に対して投資機会を持っていただく基盤が整ったものと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、「企業体質の強化」を経営方針の一つに掲げており、収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでおります。このため、本業での経営成績を示す「売上高営業利益率」を指標とすると共に「使用総資本当期純利益率（ROA）」や「株主資本当期純利益率（ROE）」の改善を目指しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

国際社会の変化は、そのスピードがますます速まっており、企業を取り巻く環境に対する敏速な対応が企業経営に大きな影響を及ぼす時代となっておりまいた。当社におきましても中長期的視野で時代を展望するとともに、国内外の状況に応じた臨機応変な経営戦略が不可欠であると認識しております。また、世界的規模で地球環境の保全が問題とされ、EU圏では電気電子機器に特定化学物質の使用禁止を定める「RoHS」指令が発令されるなど、環境管理の重要性が叫ばれております。当社でも鉛フリー対応製品の開発等に既に着手しておりますが、環境管理は企業の大きな社会的責任のひとつであると自覚し、有害物質を含まない製品設計や有害物質の拡散を防止するための努力を積極的かつ継続的に進めてまいります。

補聴器事業では、顧客ニーズを先取りした製品開発や質の高いサービスが求められておりますが、お客様の声に積極的に耳を傾け、お客様に身近な場所でのサービスを提供するためには販売店網の拡充が欠かせません。当社では今後、当社製品の主な販売方法である補聴器専門店での対面販売に重点を置き、その店舗数の増加を図ってまいります。また、現在のシニア層だけでなく、団塊の世代を含めた広範な年齢層をターゲットとしたテレビコマーシャルの放映などにより、当社補聴器ブランドである「リオネット」の知名度向上に努めてまいります。

医用検査機器事業では聴力の測定を通じて、補聴器事業と相互に密接な関連のもとに事業展開をしており、これは他のメーカーにはない利点と認識しております。今後もこのような利点を活かしながら、聴覚関連の検査機器を充実させ、医療の現場で役立つ製品作りに邁進してまいります。

音響・振動計測器事業におきましては、国内では環境省が進める環境アセスメントの見直しに対応した製品の提供を目指すとともに新分野への製品展開を進めております。海外では中国市場向けに特別チームを編成して更なる販売強化に努め、欧州市場に対しては新製品を投入し拡販に取り組んでまいります。

微粒子計測器事業につきましては、電子デバイス関連産業における設備環境の保全に資するとともに、医薬・食品関係市場にも活用頂ける液中微粒子計の新製品開発を進めてまいります。また、原価低減設計製品の開発に引き続き取り組むことなどにより、安定的に収益性を確保できる体制を目指してまいります。

当社は、かかる事業別戦略を精力的に推し進めると同時に、リスクマネジメント、内部統制の体制を強化し、東証第一部への指定替え申請を視野に入れ、業績の伸長、事業の拡大を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

上記の経営戦略に掲げましたように、補聴器専門店の店舗数を増加させることは、早急に対処しなければならない優先課題であると認識しております。M & Aを繰り返すことで巨大化した海外の補聴器メーカーが、その資本力をバックに高齢化が進む日本市場に進出を開始しておりますが、当社は半世紀に亘り築き上げてきた日本全国にまたがる販売店網を軸として、有力な販売代理店への積極的な販売支援および販売子会社への直接投資を中心とした更なる店舗展開政策を進めてまいり

ます。

音響・振動計測器、微粒子計測器の各事業におきましては、国内需要の足踏み状態を想定し、輸出販売機会の増加を今後の課題として捉えております。そのために、海外メーカーへのOEM供給や海外でのメンテナンス体制の強化などの施策を行ないながら、今後の海外販売チャンネルの拡大策を検討してまいります。

生産・開発に関する課題といたしましては、次世代補聴器をイメージしたフィッティング方式の開発、生産方法の研究が欠かせないものと考えております。そのために、現行器種のマイナー・チェンジとは一線を画した開発体制の構築を進めてまいります。

全部門にまたがる問題として、個人情報保護法を始めとする法令やCSR（企業の社会的責任）などに代表される社会規範を遵守することは、新会社法におきまして主要な項目であるのみならず、当社にとって最も重要な課題のひとつであります。そのため、当社ではグループ全体を含めた業務全体の適正を確保するため、従来から、社長直轄の監査部および常勤監査役による内部監査体制を機能させておりますが、更なる充実・強化を図るため、平成18年3月1日付にて、専任スタッフを配した「内部統制室」を新設し、社内規程の整備、教育の実施、事故を未然に防止する仕組み作りなどに全力で取り組んでおります。また、IT統制の必要性から、社内の生産管理・販売管理を中心としたコンピューターの基幹システムにERPを導入することによって、統制環境を強化すると共に、経営判断の迅速化に努めてまいります。

一方、人的資源の面からは、活力ある会社として必要な人材の確保、教育、評価制度など「新人事制度の確立」と合わせて、業務を通して蓄積されたノウハウの継承などをしていかなばならないと考えております。

また、このような総合的な経営基盤の強化のためには、企業グループ全体の力を結集した体制構築も重要な課題と認識しており、グループ内における各社位置付けの一層の明確化により、グループ全体効率の強化を志向すべきものと考えております。

さらに、上記の諸課題に対して積極的な対応を図るため、優秀な人材の確保、資金調達が多様化などの効果を視野に入れつつ、東証第一部への指定替えを一つの課題としております。昨今の当社の業績の推移、株式の状況等は、東証第一部への上場申請が可能な水準にあり、合わせて、ステークホルダーの皆様から期待の声も聞かれるようになっている状況下、上記諸課題を早期に解決するためにも、3年以内を目途に申請に向けた準備を開始いたします。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期における日本の景気は、個人消費と設備投資が好循環を続け、日銀のゼロ金利政策解除によって景気拡大のテンポがやや鈍化した感はあるものの、全般的には前期からの好況が引き続き継続いたしました。

このような環境の中、当社グループでは、売上高と経費のバランスをとりつつ、利益を確保できる体質を維持してまいりました。

その結果、売上高は95億5,989万円（対前年同期比1.9%増）、営業利益は7億3,399万円（同16.8%増）、経常利益は7億745万円（同23.8%増）、中間純利益は2億885万円（同36.6%減）となりました。

このように増収、増益基調の中で、中間純利益だけが対前年同期比で大幅な減少となっておりますが、これは、当社グループの事業状況および経営環境の変化に鑑み、新たに製品保証引当金ならびに返品調整引当金を計上する方法を採用したことから、これら引当金のうち過年度に対応する額として特別損失2億4,997万円を計上したためであります。したがって、当該特別損失は次年度以降に生じることはありません。

セグメント別の状況

[補聴器事業]

補聴器事業におきましては、装用したままでの入浴や水泳を可能とした当社独自の防水技術を応用した「防水型デジタルオーダーメイド補聴器」の新製品を6月に発売いたしました。また、どちら向きに電池を入れても構わない「おまかせIC」を開発し、8月から当社主要ラインナップ製品に搭載するなど他社には真似のできない利点を武器に「リオネット補聴器」のイメージアップを図りつつ拡販に努めました。

しかしながら、国内の個人消費全体の好調さとは対照的に、社会保険料の負担増等を主因に高齢者の消費マインドに変化が生じ、我が国の補聴器市場では、日本補聴器工業会発表の平成18年4月から9月のメーカー出荷実績が台数・金額共に対前年同期比で減少するなど、市場全体の落ち込みが明らかになりました。この影響を受け、当社グループにおきましても補聴器事業の売上高は47億6,351万円（対前年同期比4.8%減）と、前年同期実績を下回る結果となりました。

[医用検査機器事業]

医用検査機器事業におきましては、主力製品であるオージオメータの買い替え需要を喚起し、インピーダンスオージオメータや聴力検査室の販売を伸ばすことができました。また、新規開業医向けには電子カルテおよび電子カルテ対応製品をアピールし、販売増加につながるよう努めました。

この結果、医用検査機器事業の売上高は10億7,211万円（対前年同期比11.9%増）となりました。

[音響・振動計測器事業]

音響・振動計測器事業につきましては、環境管理設備への投資が活発さを欠いたことや大型案件の納入が下期へずれ込んだ影響などにより、当中間期の国内販売は伸び悩みました。海外販売につきましては、中国での生産設備が継続し、環境管理用振動計などが好調な売れ行きを示しましたが、国内販売の減少を補うまでには至りませんでした。この結果、音響・振動計測器事業の売上高は12億2,174万円（対前年同期比2.4%減）となりました。

[微粒子計測器事業]

微粒子計測器事業につきましては、サッカー・ワールドカップを契機とした液晶ディスプレイ市場の好況が、大会の終了に伴い急激に冷え込むことが懸念されましたが、その後も比較的穏やかに推移いたしました。また、国内のシステム製品におきましては、海外メーカーとの価格競争の中で、ハンディタイプ製品や液中微粒子計を中心に販売を伸ばすことができました。海外では、中国、韓国を中心に設備投資が継続しており、好調な状況が続いております。

この結果、微粒子計測器事業の売上高は 16 億 253 万円(対前年同期比 28.6%増)となりました。

(2) 財政状態

資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて 14 億 4,297 万円増加し、253 億 5,782 万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の増加によるものであります。当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて 14 億 5,285 万円増加し、156 億 2,608 万円となりました。その主な内訳は、長短借入金の増加によるものであります。これは金利上昇に備えるため、年間必要額を前倒しして当中間期に調達したためであります。

当中間連結会計期間末の純資産は 97 億 3,173 万円となり、前連結会計年度末に比べて 987 万円減少しました。その主な内訳としては、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。なお、資本金および資本剰余金の増加は新株予約権の行使によるものであります。

自己資本比率は、負債増加の影響により前連結会計年度末の 40.7%から 38.4%に低下いたしました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 2 億 473 万円の増加となりました。これは主に法人税等の支払額 4 億 390 万円や売上債権の増加 2 億 4,566 万円等の減少要因があった一方で、税金等調整前中間純利益を 3 億 9,124 万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 3 億 7,208 万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 1 億 9,770 万円、無形固定資産の取得による支出 1 億 4,750 万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 11 億 5,751 万円の増加となりました。これは主に長期借入れによる収入 18 億円、社債の発行による収入 8 億円によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は 20 億 8,545 万円となり、前中間連結会計期間末と比べて 11 億 1,818 万円の増加となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	36.2	38.7	39.5	40.7	38.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	21.3	23.1	28.4	55.1	37.6
債務償還年数 (年)		10.2	4.5	4.0	19.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)		5.6	13.6	15.8	4.3

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 通期の見通し

国内の経済環境は、個人消費、設備投資とも好調であり、当期末へ向けても比較的順調に推移すると言われておりますが、当社グループの見通しといたしましては、各事業セグメントごとに状況を異にしております。

補聴器事業では、売上高の減少を余儀なくされる見通しであります。これは、当中間期では業界全体で売上高が前年割れの状況となっており、今後の市場動向がなお不透明であることから、下期の売上高につきましても上期の減少分を補うほどの増加を見込むことが難しいためであります。しかし、このような厳しい状況下において、当社は年度末に向けて従来の「リオネット補聴器」にない斬新なイメージを持つ新製品を中心とする積極的な販売促進活動を展開していく予定であります。

医用検査機器事業の売上高は、前期をやや上回る見通しであります。これは新規開業医への販売や買い替え需要の掘り起こしを通じ、好調な販売状況が継続することが見込まれるためであります。

音響・振動計測器事業では、環境管理設備への投資が限定的な状況にあるため、売上高は前期並みになるものと予想しております。

微粒子計測器事業の売上高は前期を上回る見通しであります。これは、国内・海外とも電子デバイス関連産業で設備投資が継続するものと予想されるためであります。

上記のように、事業セグメントごとの売上高の見通しは上下に変化すると予想しておりますが、グループ全体としての売上高と営業利益の予想数値は、平成 18 年 4 月 28 日に公表いたしました数値と比較して、大きな差異は生じないものと予想しております。

最新の状況を踏まえました通期の業績見通しは、下記の通りであります。

(単位：百万円)

		通 期	前回発表	増 減	(%)
連 結	売上高	19,200	19,500	300	1.5
	営業利益	1,420	1,420	-	-
	経常利益	1,260	1,240	20	1.6
	当期純利益	530	570	40	7.0
単 独	売上高	16,200	16,820	620	3.7
	営業利益	1,000	1,150	150	13.0
	経常利益	900	1,040	140	13.5
	当期純利益	400	450	50	11.1

(単位：円)

期末配当金	15.0	15.0	-	-
-------	------	------	---	---

(4) 事業等のリスク

本中間決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間期末現在において当社グループが判断したものであります。

研究開発費について

当社グループの製造する製品群における技術革新は著しく、お客様のニーズに沿った新製品を市場に供給し続けるためには、多品種にわたる十分な研究開発活動が不可欠となっております。また、製品が多品種かつ少量生産であるため、商品化までのコストを含めた研究開発費は高い水準となり、平成19年3月中間期における同費用は6億6,103万円で、売上高に占める割合は6.9%となっております。

このような研究開発活動の成果を活かした新製品については、製品需要の喚起、販売網の強化を計画的に行うことにより、販売の拡大を図っておりますが、研究開発費の負担が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

業界に対する法的規制が実施されていることについて

当社グループが製造販売している製品の中には、薬事法の規制を受ける製品と計量法の規制を受ける製品があります。

薬事法の規制を受ける製品には、補聴器、オーディオメータ等の医療用具があります。これらの製品は、安全性と有効性を確保する観点から、その製造を行うためには厚生労働省の医療用具製造販売業としての許可と製品ごとの許可もしくは承認を必要とし、事業所、営業所に関する規程、性能に関する規程、責任技術者の設置、広告等の面において同法に基づく規制が実施されております。

計量法の規制を受ける製品には、騒音計と振動計があります。これらの特定計量器は、正確な精度で測定できることを保証する観点から、その製造を行うためには、経済産業省への特定計量器製造事業登録の届出が必要であります。また、特定計量器は検定の対象となるため、その前提条件として型式承認を必要とし、同法に基づく規制が実施されております。自動車の車検に用いられる音量計は道路運送車両法施行令に基づき、国土交通省の認可が必要となります。

今後、これらの規制が強化された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外メーカーとの競合について

補聴器の業界においては、世界的な企業再編成が進み、6大グループに大別されておりますが、当社グループはそのうちのどのグループにも属していません。

高齢化社会を迎えたわが国を有望な補聴器の市場と位置付け、近年、複数の海外メーカーが日本市場に参入し、かつてないほどの激しい販売競争をもたらしております。

また、微粒子計測器事業においては、米国および英国の企業グループにそれぞれ当社と競合関係にあるメーカーがあります。当社製品の供給先であるアジア市場および日本市場においては、これらの海外メーカーに対して当社グループは激しい販売競争の状況下におかれております。

今後もこれらの販売競争は激化することが予想され、価格の下落による売上高の減少や利益率の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

設備投資動向による影響について

当社製品の主要顧客は事業セグメント別に大きく異なっております。このため、事業セグメントによっては、顧客の設備投資動向が当社製品の売上に影響を与える場合があります。全国の医療機関を顧客に持つ医用検査機器事業においては、医療機関の新規開業、医療検査設備の更新による影響を受けます。音響・振動計測器事業では、自動車産業、機械産業ならびに公共機関における設備投資の影響を受けます。また、微粒子計測器事業では、電子デバイス産業における設備投資の動向の影響を受けます。これらの設備投資の動向によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外情勢による影響について

当社の音響・振動計測器事業、微粒子計測器事業では、製品の輸出先が主に中国、韓国、台湾など東南アジア諸国にある生産工場であるため、それらの国々において政治経済情勢に急激な変化が起こった場合には、損益に影響を及ぼす可能性があります。

以 上

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,379,223		2,356,818		1,363,749	
2 受取手形及び売掛金	3	4,917,544		5,231,978		4,960,160	
3 有価証券		39,531					
4 たな卸資産		3,673,875		3,794,332		3,685,504	
5 前払費用		118,686		125,136		111,465	
6 繰延税金資産		430,084		544,954		459,693	
7 その他		453,764		399,661		377,330	
貸倒引当金		50,484		38,186		38,497	
流動資産合計		10,962,226	46.5	12,414,694	49.0	10,919,405	45.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	3,056,458		2,915,925		2,983,281	
(2) 機械装置 及び運搬具		567,034		483,240		533,355	
(3) 工具、器具 及び備品		652,374		661,778		639,720	
(4) 土地	2	6,032,112		6,032,112		6,032,112	
(5) 建設仮勘定		51,786		73,063		85,190	
有形固定資産合計		10,359,765	43.9	10,166,120	40.1	10,273,659	42.9
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		288,858		261,453		281,038	
(2) ソフトウェア 仮勘定		10,212		90,180		3,346	
(3) その他		8,108		6,563		6,992	
無形固定資産合計		307,179	1.3	358,198	1.4	291,377	1.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		817,091		1,187,039		1,250,143	
(2) 長期貸付金		5,501		4,217		4,883	
(3) 長期前払費用		85,953		134,261		129,550	
(4) 敷金保証金		176,073		186,384		178,018	
(5) 繰延税金資産		834,382		877,947		834,667	
(6) その他		40,502		37,503		41,688	
貸倒引当金		8,545		8,544		8,545	
投資その他の 資産合計		1,950,958	8.3	2,418,808	9.5	2,430,406	10.2
固定資産合計		12,617,903	53.5	12,943,127	51.0	12,995,443	54.3
資産合計		23,580,129	100.0	25,357,821	100.0	23,914,849	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1	3	1,241,981		1,255,871		1,184,675			
2		200,000		360,000		200,000			
3	2	2,440,522		2,768,306		2,461,626			
4		334,234		279,331		407,694			
5		35,412		34,536		61,737			
6		141,835		205,505		280,856			
7		778,298		814,541		800,187			
8				100,171					
9				155,961					
10		155,378		162,231		119,519			
流動負債合計			5,327,662	22.6		6,136,456	24.2	5,516,297	23.1
固定負債									
1		500,000		940,000		400,000			
2	2	3,838,034		3,949,478		3,658,676			
3		2,367,644		2,362,956		2,349,715			
4		124,924		135,638		146,988			
5		2,083,278		2,083,278		2,083,278			
6		18,275		18,281		18,281			
固定負債合計			8,932,156	37.9		9,489,631	37.4	8,656,940	36.2
負債合計			14,259,818	60.5		15,626,088	61.6	14,173,237	59.3
(少数株主持分)									
少数株主持分									
(資本の部)									
資本金									
資本金			1,206,946	5.1				1,215,973	5.1
資本剰余金			1,630,954	6.9				1,639,922	6.8
利益剰余金			3,328,219	14.1				3,661,250	15.3
土地再評価差額金			3,036,599	12.9				3,036,599	12.7
その他有価証券 評価差額金			125,230	0.5				196,843	0.8
為替換算調整勘定			135	0.0				999	0.0
自己株式			7,774	0.0				9,977	0.0
資本合計			9,320,310	39.5				9,741,611	40.7
負債、少数株主持分 及び資本合計			23,580,129	100.0				23,914,849	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,220,716	4.8		
2 資本剰余金				1,644,634	6.5		
3 利益剰余金				3,690,739	14.5		
4 自己株式				9,977	0.0		
株主資本合計				6,546,112	25.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				148,195	0.6		
2 土地再評価差額金				3,036,599	12.0		
3 為替換算調整勘定				825	0.0		
評価・換算差額等 合計				3,185,620	12.6		
少数株主持分							
純資産合計				9,731,733	38.4		
負債・純資産合計				25,357,821	100.0		

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			9,381,656	100.0		9,559,899	100.0	19,133,894	100.0	
売上原価	1		5,169,389	55.1		5,198,939	54.4	10,538,176	55.1	
売上総利益			4,212,266	44.9		4,360,960	45.6	8,595,718	44.9	
販売費及び一般管理費	2		3,583,689	38.2		3,626,960	37.9	7,269,645	38.0	
営業利益			628,577	6.7		733,999	7.7	1,326,073	6.9	
営業外収益										
1 受取利息		4,158			5,229		9,472			
2 受取配当金		9,295			13,168		11,937			
3 収入家賃		15,576			16,894		32,338			
4 持分法による 投資利益		162			1,366		2,716			
5 国庫補助金		14,230					30,000			
6 出資持分利益					21,346					
7 その他		25,829	69,252	0.7	25,412	83,417	0.9	40,142	126,608	0.7
営業外費用										
1 支払利息		51,666			44,622		96,758			
2 製品廃棄損		29,610			25,945		110,497			
3 為替差損		1,448			896		4,129			
4 その他		43,846	126,572	1.3	38,497	109,961	1.2	101,578	312,964	1.6
経常利益			571,257	6.1		707,455	7.4	1,139,717	6.0	
特別利益										
1 貸倒引当金取崩益		31,509			310		43,496			
2 固定資産売却益	3	25			232		25			
3 投資有価証券売却益		41	31,576	0.3		543	0.0	41	43,564	0.2
特別損失										
1 固定資産売却損	4	268					353			
2 固定資産除却損	5	4,775			19,951		12,777			
3 投資有価証券評価損					9,857					
4 過年度 製品保証引当金繰入					151,680					
5 過年度 返品調整引当金繰入					98,296					
6 たな卸資産評価損			5,044	0.0	36,971	316,757	3.3	13,130		0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			597,789	6.4		391,241	4.1	1,170,151	6.1	
法人税、住民税 及び事業税		324,805			277,551		643,162			
法人税等調整額		56,325	268,479	2.9	95,160	182,391	1.9	135,351	507,810	2.6
中間(当期)純利益			329,309	3.5		208,850	2.2	662,341	3.5	

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,618,490		1,618,490
資本剰余金増加高					
1 新株予約権行使による 新株式の発行			12,464		21,432
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,630,954		1,639,922
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,152,763		3,152,763
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益			329,309		662,341
利益剰余金減少高					
1 配当金		128,553		128,553	
2 役員賞与		25,300	153,853	25,300	153,853
利益剰余金中間期末(期末)残高			3,328,219		3,661,250

中間連結株主資本等変動計算書
 当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	1,215,973	1,639,922	3,661,250	9,977	6,507,168
中間連結会計期間中の変動額					
1 新株の発行	4,743	4,712			9,455
2 剰余金の配当			150,361		150,361
3 中間純利益			208,850		208,850
4 利益処分による役員賞与			29,000		29,000
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	4,743	4,712	29,488		38,943
平成18年9月30日残高 (千円)	1,220,716	1,644,634	3,690,739	9,977	6,546,112

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	196,843	3,036,599	999	3,234,442		9,741,611
中間連結会計期間中の変動額						
1 新株の発行						9,455
2 剰余金の配当						150,361
3 中間純利益						208,850
4 利益処分による役員賞与						29,000
5 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	48,647		174	48,821		48,821
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	48,647		174	48,821		9,878
平成18年9月30日残高 (千円)	148,195	3,036,599	825	3,185,620		9,731,733

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前中間(当期)純利益	597,789	391,241	1,170,151
2	減価償却費	391,389	383,055	836,258
3	貸倒引当金の増減額	31,509	310	43,496
4	賞与引当金の増減額	74,591	14,353	96,480
5	製品保証引当金の増減額		155,961	
6	返品調整引当金の増減額		100,171	
7	退職給付引当金の増減額	47,137	13,240	29,209
8	役員退職慰労引当金の増減額	15,747	11,350	6,317
9	受取利息及び受取配当金	13,453	18,397	21,409
10	支払利息	54,559	47,800	102,186
11	持分法による投資損益	162	1,366	2,716
12	投資有価証券売却損益	41		41
13	投資有価証券等評価損		9,857	
14	有形固定資産除売却損益	5,018	19,718	13,104
15	売上債権の増減額	85,893	245,669	108,382
16	たな卸資産の増減額	36,911	108,827	48,540
17	仕入債務の増減額	22,546	71,195	34,759
18	未払消費税等の増減額	1,712	27,201	28,038
19	役員賞与の支払額	13,550	14,500	25,300
20	その他	24,956	145,952	146,949
	小計	1,194,219	633,018	2,360,814
21	利息及び配当金の受取額	18,129	23,589	23,562
22	利息の支払額	56,615	47,971	106,586
23	法人税等の支払額	388,576	403,901	593,128
	営業活動による キャッシュ・フロー	767,156	204,734	1,684,661

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減額	1,877	2,903	141,619
2 有価証券の売却による収入			39,532
3 有形固定資産の取得による支出	394,028	197,702	678,795
4 有形固定資産の売却による収入	384		958
5 無形固定資産の取得による支出	50,130	147,503	116,764
6 投資有価証券の取得による支出	100,923	103,398	413,617
7 投資有価証券の売却等による収入	202,494	100,096	202,467
8 その他	11,192	20,676	77,254
投資活動による キャッシュ・フロー	355,274	372,087	901,854
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れの増減額	188,000	74,000	2,000
2 長期借入れによる収入	954,000	1,800,000	2,100,000
3 長期借入金の返済による支出	1,205,540	1,276,518	2,323,794
4 社債の発行による収入		800,000	
5 社債の償還による支出	100,000	100,000	200,000
6 親会社による配当金の支払額	127,963	149,417	128,403
7 株式発行による収入	25,010	9,455	43,005
8 その他	1,888		4,091
財務活動による キャッシュ・フロー	268,382	1,157,519	511,284
現金及び現金同等物の増減額	143,500	990,165	271,523
現金及び現金同等物の期首残高	823,765	1,095,288	823,765
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	967,265	2,085,454	1,095,288

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 九州リオン(株) 東北リオン(株) リオン金属工業(株) 関東リオン(株) リオンサービスセンター(株) リオンテクノ(株)</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 (有)アールアイ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等が中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 理音電子工業股分有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 (有)アールアイ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 リオンサービスセンター(株)及びリオンテクノ(株)の中間決算日は8月末日であります。 中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 九州リオン(株) 東北リオン(株) リオン金属工業(株) 関東リオン(株) リオンサービスセンター(株) リオンテクノ(株) リオン計測器販売(株)</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 (有)アールアイ (株)福岡補聴器センター</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 理音電子工業股分有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 (有)アールアイ (株)福岡補聴器センター</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 九州リオン(株) 東北リオン(株) リオン金属工業(株) 関東リオン(株) リオンサービスセンター(株) リオンテクノ(株)</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 (有)アールアイ (株)福岡補聴器センター</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 理音電子工業股分有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 (有)アールアイ (株)福岡補聴器センター</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 リオンサービスセンター(株)及びリオンテクノ(株)の決算日は2月末日であります。 連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法によっております。ただし、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～20年 工具、器具及び備品 2～20年 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に費用処理してあります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,319,845千円)については、14年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、九州リオン(株)、東北リオン(株)、リオン金属工業(株)、リオンサービスセンター(株)、及びリオンテクノ(株)の6社は、役員に対する退職金の支払いに備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の当中間連結会計期間末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,319,845千円)については、14年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、九州リオン(株)、東北リオン(株)、リオン金属工業(株)、リオンサービスセンター(株)、及びリオンテクノ(株)の6社は、役員に対する退職金の支払いに備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(5)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含まれております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の金利 ヘッジ方針 金利の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p>	<p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(5)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含まれております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>(5)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含まれております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(8)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5 期間にわたり償却しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(8)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5 期間にわたり償却しております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,731,733千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(製品保証引当金)</p> <p>従来、製品保証に係る費用は、修理作業等を実施した時点で計上していましたが、当中間連結会計期間より、保証の対象となる製品を販売した時点において、今後発生すると見込まれる製品保証に要する費用を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、保証期間を延長した製品の販売が増加し、以前と比較して製品保証に伴う費用の重要性が増加しているためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ4,280千円減少し、税金等調整前中間純利益が155,961千円減少しております。</p> <p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた時点で計上していましたが、当中間連結会計期間より、販売した時点において今後返品により発生すると見込まれる損失を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、売上高および売上総利益が増加し、以前と比較して返品により発生すると見込まれる損失認識の重要性が増加したためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ1,874千円減少し、税金等調整前中間純利益が100,171千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、177,596千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)第2条第2項により、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったため、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」として表示していた有限会社に対する出資持分を、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。この変更により、投資有価証券は5,600千円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,300,315千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,756,849千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,532,328千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,708,028千円</p> <p>土地 4,599,978千円</p> <p>合計 6,308,006千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 43,000千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金531,200千円および長期借入金839,600千円を含む銀行取引の担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 1,622,146千円</p> <p>土地 4,583,331千円</p> <p>合計 6,205,477千円</p> <p>短期借入金16,000千円の担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 12,940千円</p> <p>土地 33,247千円</p> <p>合計 46,187千円</p> <p>なお、前中間連結会計期間末について同一の方法により表示を行うとすれば次のようになります。</p> <p>短期借入金746,200千円および長期借入金1,094,400千円を含む銀行取引の担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 1,694,225千円</p> <p>土地 4,583,331千円</p> <p>合計 6,277,556千円</p> <p>短期借入金43,000千円の担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 13,802千円</p> <p>土地 16,647千円</p> <p>合計 30,450千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金588,600千円および長期借入金831,400千円を含む銀行取引の担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 1,655,625千円</p> <p>土地 4,583,331千円</p> <p>合計 6,238,956千円</p> <p>短期借入金22,000千円の担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 14,092千円</p> <p>土地 33,247千円</p> <p>合計 47,340千円</p> <p>なお、前連結会計年度について同一の方法により表示を行うとすれば次のようになります。</p> <p>短期借入金717,260千円および長期借入金809,900千円を含む銀行取引の担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 1,732,825千円</p> <p>土地 4,583,331千円</p> <p>合計 6,316,156千円</p> <p>短期借入金17,000千円の担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 14,249千円</p> <p>土地 33,247千円</p> <p>合計 47,496千円</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
3	<p>3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 112,640千円 支払手形 15,643千円</p>	3
4	4	4 受取手形割引高 27,197千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1	<p>1 売上原価には以下の金額が含まれております。</p> <p>返品調整 100,171千円 引当金繰入 返品調整 98,296千円 引当金戻入 合計 1,874千円</p>	1
<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料 1,005,747千円 賞与引当金繰入額 312,311千円 退職給付引当金繰入額 171,623千円 研究開発費 354,967千円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料 980,884千円 賞与引当金繰入額 346,322千円 退職給付引当金繰入額 142,890千円 研究開発費 354,554千円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料 2,007,888千円 賞与引当金繰入額 351,574千円 退職給付引当金繰入額 337,589千円 研究開発費 711,714千円</p>
<p>3 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 25千円</p>	<p>3 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 232千円</p>	<p>3 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 25千円</p>
<p>4 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>機械装置 268千円</p>	4	<p>4 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 353千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>5 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="272 349 576 506"> <tr><td>建物</td><td>125千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>419千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4,230千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,775千円</td></tr> </table>	建物	125千円	機械装置	419千円	工具、器具及び備品	4,230千円	合計	4,775千円	<p>5 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="694 349 997 472"> <tr><td>機械装置</td><td>137千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>19,813千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19,951千円</td></tr> </table>	機械装置	137千円	工具、器具及び備品	19,813千円	合計	19,951千円	<p>5 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1109 349 1412 506"> <tr><td>建物</td><td>900千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>709千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>11,167千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,777千円</td></tr> </table>	建物	900千円	機械装置	709千円	工具、器具及び備品	11,167千円	合計	12,777千円
建物	125千円																							
機械装置	419千円																							
工具、器具及び備品	4,230千円																							
合計	4,775千円																							
機械装置	137千円																							
工具、器具及び備品	19,813千円																							
合計	19,951千円																							
建物	900千円																							
機械装置	709千円																							
工具、器具及び備品	11,167千円																							
合計	12,777千円																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	10,041,000	31,000		10,072,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストックオプション)の行使による増加 31,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	16,905			16,905

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間 末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権						
合計							

(注) 会社法の施行前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	150,361	15	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目との金額の関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目との金額の関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 との金額の関係
現金及び預金勘定 1,379,223千円 預入期間が 3か月を超える 411,957千円 定期預金	現金及び預金勘定 2,356,818千円 預入期間が 3か月を超える 271,363千円 定期預金	現金及び預金勘定 1,363,749千円 預入期間が 3か月を超える 268,460千円 定期預金
現金及び 現金同等物 967,265千円	現金及び 現金同等物 2,085,454千円	現金及び 現金同等物 1,095,288千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	59,519	120,989	64,572	245,080	取得価額相当額	59,519	129,066	61,122	249,707	取得価額相当額	59,519	172,299	64,572	296,391
減価償却累計額相当額	28,079	90,472	33,095	151,647	減価償却累計額相当額	37,972	65,903	41,921	145,797	減価償却累計額相当額	33,026	133,453	39,945	206,425
中間期末残高相当額	31,439	30,516	31,476	93,433	中間期末残高相当額	21,546	63,162	19,200	103,909	期末残高相当額	26,493	38,846	24,626	89,965
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左					(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(2)未経過リース料中間期末残高相当額					(2)未経過リース料中間期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 37,560千円					1年以内 34,490千円					1年以内 35,143千円				
1年超 55,873千円					1年超 69,419千円					1年超 54,822千円				
合計 93,433千円					合計 103,909千円					合計 89,965千円				
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左					(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(3)支払リース料(減価償却費相当額)					(3)支払リース料(減価償却費相当額)					(3)支払リース料(減価償却費相当額)				
26,416千円					20,049千円					46,560千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料					未経過リース料				
1年以内 1,824千円					1年以内 912千円					1年以内 1,824千円				
1年超 912千円					1年超 千円					1年超 千円				
合計 2,736千円					合計 912千円					合計 1,824千円				

(有価証券関係)
前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	107,595	318,743	211,147
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	107,595	318,743	211,147

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式	296,362
(2)MMF	39,531
(3)投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	177,596

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	151,713	407,056	255,343
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他	253,398	247,920	5,477
合計	405,111	654,977	249,865

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式	286,504
(2)MMF	
(3)投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	195,202

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	151,713	486,280	334,566
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他	251,596	248,921	2,674
合計	403,309	735,202	331,892

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式	296,362
(2)MMF	
(3)投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	173,856

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	補聴器 (千円)	医用 検査機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,003,274	958,116	2,174,376	1,245,889	9,381,656	()	9,381,656
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	5,003,274	958,116	2,174,376	1,245,889	9,381,656	()	9,381,656
営業費用	4,636,752	924,868	2,008,444	1,183,013	8,753,079	()	8,753,079
営業利益	366,522	33,247	165,931	62,875	628,577	()	628,577

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	補聴器 (千円)	医用 検査機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,763,511	1,072,112	2,121,744	1,602,531	9,559,899	()	9,559,899
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	4,763,511	1,072,112	2,121,744	1,602,531	9,559,899	()	9,559,899
営業費用	4,492,097	985,297	2,002,708	1,345,797	8,825,900	()	8,825,900
営業利益	271,414	86,814	119,036	256,734	733,999	()	733,999

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	補聴器 (千円)	医用 検査機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,698,249	2,096,353	4,671,517	2,667,774	19,133,894	()	19,133,894
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	9,698,249	2,096,353	4,671,517	2,667,774	19,133,894	()	19,133,894
営業費用	9,323,549	1,918,077	4,178,704	2,387,489	17,807,821	()	17,807,821
営業利益	374,700	178,276	492,812	280,284	1,326,073	()	1,326,073

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分の決定にあたっては、製品の市場における使用目的に応じて、補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器および微粒子計測器にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(主要な製品)	(事業区分)	(主要な製品)
補聴器	補聴器 難聴者訓練用機器	医用検査機器	オージオメータ 聴力検査室
音響・振動計測器	騒音計・振動計・地震計 周波数分析器	微粒子計測器	気中微粒子計 液中微粒子計

3 「会計処理の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間から製品保証引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業利益は、補聴器事業が 3,389 千円減少、医用検査機器事業が 705 千円減少、音響・振動計測器事業が 535 千円増加、微粒子計測器事業が 721 千円減少しております。

4 「会計処理の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間から返品調整引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業利益は、補聴器事業が 2,856 千円減少、医用検査機器事業が 1,192 千円増加、音響・振動計測器事業が 674 千円増加、微粒子計測器事業が 885 千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店はありませんので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本以外の国又は地域	計
海外売上高(千円)	1,030,335	1,030,335
連結売上高(千円)		9,559,899
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	10.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法および日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域
国又は地域の区分の方法.....地域的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域の区分に属する主な国または地域.....アジア、ヨーロッパ、北アメリカ

2 海外売上高は、当社および当社グループの日本以外の国又は地域における売上高であります。

3 当中間連結会計期間より、海外売上高の合計が連結売上高の10%以上となったため、海外売上高を記載しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	935円05銭	967円84銭	968円75銭
1株当たり中間(当期)純利益	33円19銭	20円80銭	63円41銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	32円12銭	20円07銭	61円14銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	329,309	208,850	662,341
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与金)	()	()	30,800 (30,800)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	329,309	208,850	631,541
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,920	10,040	9,959
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権)	331 (331)	363 (363)	369 (369)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。